

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	電話相談事業収益	10,835,350	10,414,500	420,850
	経常経費寄附金収益	27,848,176	8,059,526	19,788,650
	その他の収益	440,760	138,195	302,565
	サービス活動収益計（1）	39,124,286	18,612,221	20,512,065
	費用			
	人件費	3,999,132	4,105,466	-106,334
	事業費	10,563,396	8,952,309	1,611,087
	事務費	4,495,469	4,558,822	-63,353
	減価償却費	1,382,055	1,473,093	-91,038
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	303,000	284,000	19,000	
サービス活動費用計（2）	20,743,052	19,373,690	1,369,362	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	18,381,234	-761,469	19,142,703	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	43,903	44,880	-977
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（4）	43,903	44,880	-977
	費用			
支払利息	0	0	0	
社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	43,903	44,880	-977	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	18,425,137	-716,589	19,141,726	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	18,425,137	-716,589	19,141,726	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	29,654,564	30,371,153	-716,589
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	48,079,701	29,654,564	18,425,137
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	48,079,701	29,654,564	18,425,137